

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異		
事業活動による収支	収	0183 就労支援事業収入	5,996,000	5,776,480	219,520	
		0184 障害福祉サービス等事業収入	49,441,000	50,252,332	-811,332	
		0199 経常経費寄附金収入	40,000	30,000	10,000	
		0200 受取利息配当金収入	2,000	2,701	-701	
		0201 その他の収入	229,000	298,952	-69,952	
		事業活動収入計(1)	55,708,000	56,360,465	-652,465	
		支	0129 人件費支出	35,143,000	33,342,501	1,800,499
		0130 事業費支出	3,620,000	2,430,519	1,189,481	
		0131 事務費支出	5,168,000	3,044,105	2,123,895	
		0132 就労支援事業支出	5,922,000	5,515,177	406,823	
	事業活動支出計(2)	49,853,000	44,332,302	5,520,698		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,855,000	12,028,163	-6,173,163		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)				
	支	0144 固定資産取得支出	2,496,000	2,442,504	53,496	
		施設整備等支出計(5)	2,496,000	2,442,504	53,496	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,496,000	-2,442,504	-53,496		
その他の活動による収支	収	0223 サービス区分間繰入金収入	6,404,000	6,404,000		
		その他の活動収入計(7)	6,404,000	6,404,000		
		支	0152 積立資産支出	8,786,000	8,751,700	34,300
		0161 サービス区分間繰入金支出	6,404,000	6,404,000		
		その他の活動支出計(8)	15,190,000	15,155,700	34,300	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-8,786,000	-8,751,700	-34,300	
	予備費支出(10)	1,400,000	—	1,400,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-6,827,000	833,959	-7,660,959		
	前期末支払資金残高(12)	19,688,000	19,779,421	-91,421		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,861,000	20,613,380	-7,752,380		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収 益	就労支援事業収益	5,776,480	4,314,345	1,462,135
		障害福祉サービス等事業収益	50,252,332	46,710,588	3,541,744
		経常経費寄附金収益	30,000	40,000	-10,000
		サービス活動収益計(1)	56,058,812	51,064,933	4,993,879
	費 用	人件費	33,576,485	32,366,297	1,210,188
		事業費	2,430,519	759,795	1,670,724
		事務費	3,044,105	5,511,563	-2,467,458
		就労支援事業費用	5,515,177	4,272,974	1,242,203
		減価償却費	1,481,728	1,448,142	33,586
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-36,740	-142,246	105,506
	サービス活動費用計(2)	46,011,274	44,216,525	1,794,749	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,047,538	6,848,408	3,199,130	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	2,701	2,055	646
		その他のサービス活動外収益	298,952	312,009	-13,057
		サービス活動外収益計(4)	301,653	314,064	-12,411
	費 用	その他のサービス活動外費用	99,000		99,000
		サービス活動外費用計(5)	99,000		99,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	202,653	314,064	-111,411	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,250,191	7,162,472	3,087,719	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益		220,000	-220,000
		サービス区分間繰入金収益	6,404,000	3,834,000	2,570,000
		その他の特別収益	139,500		139,500
		特別収益計(8)	6,543,500	4,054,000	2,489,500
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額		220,000	-220,000
サービス区分間繰入金費用		6,404,000	3,834,000	2,570,000	
	特別費用計(9)	6,404,000	4,054,000	2,350,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	139,500		139,500	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,389,691	7,162,472	3,227,219	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	法人税等調整額(13)				
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	10,389,691	7,162,472	3,227,219	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	10,733,168	9,669,196	1,063,972
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	21,122,859	16,831,668	4,291,191
		基本金取崩額(17)			
		その他の積立金取崩額(18)			
		その他の積立金積立額(19)	8,482,000	6,098,500	2,383,500
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	12,640,859	10,733,168	1,907,691

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産				
1111 現金預金	23,922,655	21,501,822	2,420,833	
1131 事業未収金	15,799,345	14,452,473	1,346,872	
0002 固定資産	8,123,310	7,049,349	1,073,961	
0003 基本財産	42,300,980	32,728,004	9,572,976	
1212 建物	7,245,466	7,769,868	-524,402	
1215 基本財産特定預金	12,360,000	12,360,000		
1231 減価償却累計額 △	3,000,000	3,000,000		
0004 その他の固定資産	8,114,534	7,590,132	524,402	
1315 車輛運搬具	35,055,514	24,958,136	10,097,378	
1316 器具及び備品	2,904,920	2,904,920		
1317 建設仮勘定	1,369,872	577,368	792,504	
1318 減価償却累計額 △	1,650,000	2,252,477	1,650,000	
1329 退職給付引当資産	3,209,803	2,252,477	957,326	
1332 運営基金積立資産	1,746,695	1,616,495	130,200	
1341 車両リース料金	30,580,500	22,098,500	8,482,000	
	13,330	13,330		
資産の部合計	66,223,635	54,229,826	11,993,809	
純資産の部				
0009 基本金	16,350,000	16,350,000		
3111 基本金	16,350,000	16,350,000		
0010 国庫補助金等特別積立金	171,014	207,754	-36,740	
3211 国庫補助金等特別積立金	171,014	207,754	-36,740	
0011 その他の積立金	30,580,500	22,098,500	8,482,000	
3221 運営基金積立金	30,580,500	22,098,500	8,482,000	
0012 次期繰越活動増減差額	12,640,859	10,733,168	1,907,691	
3311 次期繰越活動増減差額	12,640,859	10,733,168	1,907,691	
3312 (うち当期活動増減差額)	10,389,691	7,162,472	3,227,219	
純資産の部合計	59,742,373	49,389,422	10,352,951	
負債及び純資産の部合計	66,223,635	54,229,826	11,993,809	

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法

平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

②車両運搬具

全て平成19年4月1日以後に取得したものであり、定額法によっている。

③器具及び備品

全て平成19年4月1日以後に取得したものであり、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金－当法人で採用している愛知県民間社会福祉事業職員共済の実施する退職共済制度に基づき当期末の同共済への法人負担の掛金累計額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 中小企業退職金共済制度

常勤職員（短時間労働者を除く。）について、独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入している。

(2) 愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済事業

常勤職員（短時間労働者を除く。）について、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業、職員共済会が運営する退職共済事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 本部
- イ 就労継続支援B型事業やすらぎの家
- ウ 生活訓練事業やまなみハウス
- エ 日中一時支援事業
- オ 相談支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000
建物	4,769,868	0	524,402	4,245,466
合 計	7,769,868	0	524,402	7,245,466

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し減価償却に伴い国庫補助金等特別積立金36,740円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
減価償却方法を間接法を採用しているため、記載省略する。			
合 計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,123,310	0	8,123,310
合 計	8,123,310	0	8,123,310

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

1 4. 重要な後発事象

該当する事項はない。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業収入	0183 就労支援事業収入	5,996,000	5,776,480	219,520
	8331 自主製品収入	421,000	452,446	-31,446
	8332 内職事業収入	2,341,000	2,220,919	120,081
	8333 施設外就労収入 (B型)	3,234,000	3,103,115	130,885
	0184 障害福祉サービス等事業収入	49,441,000	50,252,332	-811,332
	0185 自立支援給付費収入	44,404,000	45,243,574	-839,574
	8343 訓練等給付費収入	39,080,000	39,619,802	-539,802
	8346 地域相談支援給付費収入	110,000	185,547	-75,547
	8348 計画相談支援給付費収入	5,214,000	5,438,225	-224,225
	8352 利用者負担金収入	112,000	201,178	-89,178
	0187 その他の事業収入	4,925,000	4,807,580	117,420
	8381 補助金事業収入(公費)	1,000		1,000
	8382 受託事業収入	4,924,000	4,807,580	116,420
	0199 経常経費寄附金収入	40,000	30,000	10,000
	8531 経常経費寄附金収入	40,000	30,000	10,000
	0200 受取利息配当金収入	2,000	2,701	-701
	8541 受取利息配当金収入	2,000	2,701	-701
	0201 その他の収入	229,000	298,952	-69,952
	8613 雑収入	229,000	298,952	-69,952
	事業活動収入計(1)		55,708,000	56,360,465
活動に支る収入	0129 人件費支出	35,143,000	33,342,501	1,800,499
	7112 職員給料支出	17,658,000	17,342,534	315,466
	7113 職員賞与支出	4,648,000	4,627,941	20,059
	7114 非常勤職員給与支出	9,009,000	7,372,715	1,636,285
	7116 退職給付支出	576,000	558,000	18,000
	7117 法定福利費支出	3,252,000	3,441,311	-189,311
	0130 事業費支出	3,620,000	2,430,519	1,189,481
	7215 保健衛生費支出	10,000	5,319	4,681
	7217 被服費支出	40,000		40,000
	7218 教養娯楽費支出	232,000	173,634	58,366
	7222 本人支給金支出	132,000	90,082	41,918
	7223 水道光熱費支出	360,000	336,206	23,794
	7224 燃料費支出	101,000	35,938	65,062
	7225 消耗器具備品費支出	599,000	215,916	383,084
	7226 保険料支出	725,000	723,420	1,580
	7227 賃借料支出	700,000	459,786	240,214
	7228 教育指導費支出	174,000	59,923	114,077
	7232 車輛費支出	387,000	329,275	57,725
	7235 雑支出	160,000	1,020	158,980
	0131 事務費支出	5,168,000	3,044,105	2,123,895
	7311 福利厚生費支出	586,000	429,636	156,364
	7312 職員被服費支出	40,000		40,000
	7313 旅費交通費支出	114,000	24,794	89,206
	7314 研修研究費支出	384,000	250,605	133,395
	7315 事務消耗品費支出	613,000	257,035	355,965
	7319 修繕費支出	406,000	83,627	322,373
	7321 通信運搬費支出	468,000	463,902	4,098
	7322 会議費支出	72,000	56,138	15,862
	7323 広報費支出	30,000		30,000
	7324 業務委託費支出	858,000	438,872	419,128
	7325 手数料支出	205,000	81,864	123,136
	7326 保険料支出	108,000	107,620	380
	7327 賃借料支出	46,000	42,987	3,013
7328 土地・建物賃借料支出	120,000	105,993	14,007	
7331 保守料支出	634,000	494,532	139,468	
7332 渉外費支出	87,000	84,600	2,400	
7333 諸会費支出	115,000	111,900	3,100	
7335 雑支出	282,000	10,000	272,000	
0132 就労支援事業支出	5,922,000	5,515,177	406,823	
0133 就労支援事業販売原価支出	5,922,000	5,515,177	406,823	
7411 就労支援事業支出	5,922,000	5,515,177	406,823	

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
	事業活動支出計(2)	49,853,000	44,332,302	5,520,698	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,855,000	12,028,163	-6,173,163	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	0144 固定資産取得支出	2,496,000	2,442,504	53,496	
	7524 器具及び備品取得支出	846,000	792,504	53,496	
	7526 建設仮勘定取得支出	1,650,000	1,650,000		
	施設整備等支出計(5)	2,496,000	2,442,504	53,496	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,496,000	-2,442,504	-53,496	
その他の活動による収支	収入				
	0223 サービス区分間繰入金収入	6,404,000	6,404,000		
	8883 サービス区分間繰入金収入	6,404,000	6,404,000		
		その他の活動収入計(7)	6,404,000	6,404,000	
	支出				
	0152 積立資産支出	8,786,000	8,751,700	34,300	
	7641 退職給付引当資産支出	304,000	269,700	34,300	
	7643 運営基金積立資産支出	8,482,000	8,482,000		
	0161 サービス区分間繰入金支出	6,404,000	6,404,000		
	7673 サービス区分間繰入金支出	6,404,000	6,404,000		
	その他の活動支出計(8)	15,190,000	15,155,700	34,300	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-8,786,000	-8,751,700	-34,300	
	予備費支出(10)	1,400,000	—	1,400,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-6,827,000	833,959	-7,660,959	
	前期末支払資金残高(12)	19,688,000	19,779,421	-91,421	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,861,000	20,613,380	-7,752,380	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サ	収	就労支援事業収益	5,776,480	4,314,345	1,462,135
		自主製品収益	452,446	705,522	-253,076
		内職事業収益	2,220,919	2,366,132	-145,213
		施設外就労収入 (B型)	3,103,115	1,242,691	1,860,424
		障害福祉サービス等事業収益	50,252,332	46,710,588	3,541,744
		自立支援給付費収益	45,243,574	41,874,412	3,369,162
		訓練等給付費収益	39,619,802	36,930,675	2,689,127
		地域相談支援給付費収益	185,547	1,121,448	-935,901
		計画相談支援給付費収益	5,438,225	3,822,289	1,615,936
		利用者負担金収益	201,178	125,486	75,692
		その他の事業収益	4,807,580	4,710,690	96,890
		受託事業収益	4,807,580	4,710,690	96,890
		経常経費寄附金収益	30,000	40,000	-10,000
		経常経費寄附金収益	30,000	40,000	-10,000
	サービス活動収益計(1)	56,058,812	51,064,933	4,993,879	
サ	ビ	人件費	33,576,485	32,366,297	1,210,188
		職員給料	17,342,534	17,269,618	72,916
		職員賞与	3,126,433	3,260,092	-133,659
		賞与引当金繰入	1,425,292	1,501,508	-76,216
		非常勤職員給与	7,372,715	6,306,315	1,066,400
		退職給付費用	868,200	855,000	13,200
		法定福利費	3,441,311	3,173,764	267,547
		事業費	2,430,519	759,795	1,670,724
		保健衛生費	5,319	626	4,693
		教養娯楽費	173,634	133,397	40,237
		本人支給金	90,082	35,919	54,163
		水道光熱費	336,206	185,384	150,822
		燃料費	35,938	154,330	-118,392
		消耗器具備品費	215,916	136,280	79,636
		保険料	723,420		723,420
		賃借料	459,786		459,786
		教育指導費	59,923	85,509	-25,586
		車輛費	329,275		329,275
		雑費	1,020	28,350	-27,330
		事務費	3,044,105	5,511,563	-2,467,458
		福利厚生費	429,636	370,403	59,233
		旅費交通費	24,794	80,374	-55,580
		研修研究費	250,605	207,346	43,259
		事務消耗品費	257,035	297,034	-39,999
		水道光熱費		100,982	-100,982
		燃料費		90,820	-90,820
		修繕費	83,627	442,752	-359,125
		通信運搬費	463,902	308,224	155,678
		会議費	56,138	37,556	18,582
		業務委託費	438,872	961,878	-523,006
		手数料	81,864	139,765	-57,901
		保険料	107,620	833,080	-725,460
		賃借料	42,987	1,214,842	-1,171,855
土地・建物賃借料	105,993		105,993		
租税公課		144,352	-144,352		
保守料	494,532		494,532		
渉外費	84,600		84,600		
諸会費	111,900		111,900		
雑費	10,000	282,155	-272,155		
就労支援事業費用	5,515,177	4,272,974	1,242,203		
就労支援事業販売原価	5,515,177	4,272,974	1,242,203		
就労支援事業費	5,515,177	4,272,974	1,242,203		
合計	5,515,177	4,272,974	1,242,203		
差引	5,515,177	4,272,974	1,242,203		
減価償却費	1,481,728	1,448,142	33,586		

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	減価償却費	1,481,728	1,448,142	33,586	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-36,740	-142,246	105,506	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-36,740	-142,246	105,506	
	サービス活動費用計(2)	46,011,274	44,216,525	1,794,749	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,047,538	6,848,408	3,199,130	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,701	2,055	646
		受取利息配当金収益	2,701	2,055	646
		その他のサービス活動外収益	298,952	312,009	-13,057
		雑収益	298,952	312,009	-13,057
		サービス活動外収益計(4)	301,653	314,064	-12,411
	費	その他のサービス活動外費用	99,000		99,000
		退職共済預け金差損	99,000		99,000
	サービス活動外費用計(5)	99,000		99,000	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	202,653	314,064	-111,411	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,250,191	7,162,472	3,087,719	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益		220,000	-220,000
		施設整備等補助金収益		220,000	-220,000
		サービス区分間繰入金収益	6,404,000	3,834,000	2,570,000
		サービス区分間繰入金収益	6,404,000	3,834,000	2,570,000
		その他の特別収益	139,500		139,500
		その他の特別収益	139,500		139,500
		特別収益計(8)	6,543,500	4,054,000	2,489,500
	費	国庫補助金等特別積立金積立額		220,000	-220,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		220,000	-220,000
		サービス区分間繰入金費用	6,404,000	3,834,000	2,570,000
サービス区分間繰入金費用		6,404,000	3,834,000	2,570,000	
	特別費用計(9)	6,404,000	4,054,000	2,350,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	139,500		139,500	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,389,691	7,162,472	3,227,219	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	法人税等調整額(13)				
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	10,389,691	7,162,472	3,227,219	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	10,733,168	9,669,196	1,063,972
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	21,122,859	16,831,668	4,291,191
		基本金取崩額(17)			
		その他の積立金取崩額(18)			
		その他の積立金積立額(19)	8,482,000	6,098,500	2,383,500
		運営基金積立金積立額	8,482,000	6,098,500	2,383,500
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	12,640,859	10,733,168	1,907,691

拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産			0006 流動負債	
1111 現金預金	23,922,655	21,501,822	2,420,833	2,420,833
1131 事業未収金	15,799,345	14,452,473	1,346,872	1,346,872
	8,123,310	7,049,349	1,073,961	1,073,961
0002 固定資産	42,300,980	32,728,004	9,572,976	9,572,976
0003 基本財産	7,245,466	7,769,868	-524,402	-524,402
1212 建物	12,360,000	12,360,000		
1215 基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000		
1231 減価償却累計額 △	8,114,534	7,590,132	524,402	524,402
0004 その他の固定資産	35,055,514	24,958,136	10,097,378	10,097,378
1315 車輛運搬具	2,904,920	2,904,920		
1316 器具及び備品	1,369,872	577,368	792,504	792,504
1317 建設仮勘定	1,650,000		1,650,000	1,650,000
1318 減価償却累計額 △	3,209,803	2,252,477	957,326	957,326
1329 退職給付引当資産	1,746,695	1,616,495	130,200	130,200
1332 運営基金積立資産	30,580,500	22,098,500	8,482,000	8,482,000
1341 車両リサイクル料金	13,330	13,330		
資産の部合計	66,223,635	54,229,826	11,993,809	11,993,809
			純資産の部	
			0009 基本金	16,350,000
			3111 基本金	16,350,000
			0010 国庫補助金等特別積立金	207,754
			3211 国庫補助金等特別積立金	171,014
			0011 その他の積立金	207,754
			3221 運営基金積立金	30,580,500
			0012 次期繰越活動増減差額	22,098,500
			3311 次期繰越活動増減差額	10,733,168
			3312 うち当期活動増減差額	10,733,168
			純資産の部合計	7,162,472
			負債及び純資産の部合計	49,389,422
				54,229,826
				11,993,809
				1,993,809